



## 2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 CDS株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2169 URL <http://www.cds-japan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 晶紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務部長 (氏名) 中嶋 國雄

TEL 052-587-5437

四半期報告書提出予定日 2019年5月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	3,383	48.1	440	41.6	436	42.3	269	28.5
2018年12月期第1四半期	2,284	2.7	310	20.6	306	21.1	209	19.6

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 271百万円 (30.1%) 2018年12月期第1四半期 208百万円 (19.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	39.53	
2018年12月期第1四半期	30.77	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	9,396	5,724	60.9	839.39
2018年12月期	7,861	5,603	71.3	821.62

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 5,724百万円 2018年12月期 5,603百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		22.00		22.00	44.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		24.00		24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,624	7.5	620	9.2	613	9.4	399	6.5	58.60
通期	9,501	3.8	1,360	4.8	1,345	4.4	867	1.6	127.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	6,924,400 株	2018年12月期	6,924,400 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	104,127 株	2018年12月期	104,127 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	6,820,273 株	2018年12月期1Q	6,820,319 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカと中国の貿易摩擦問題、イギリスのEU離脱問題及び欧州、中国や新興国経済の成長率鈍化など、世界的に景気が下振れしている中、先行きの不透明な経営環境が続いております。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業を展開しております。IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しており、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新の情報技術を提案することで、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、IoT、AI、ロボットビジネスをはじめとする新規事業・新規領域の開拓を図ってまいりました。

近年では、エンジニアリング事業におけるFA・ロボットシステムを中・長期的な戦略ビジネスとして位置づけ、業容拡大に注力しており、ロボットエンジニアリングビジネスの確立に向けた業務展開を進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高3,383百万円（前年同期比48.1%増）、営業利益440百万円（前年同期比41.6%増）、経常利益436百万円（前年同期比42.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益269百万円（前年同期比28.5%増）となりました。主に技術システム事業が、増収増益に寄与しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

#### (ドキュメンテーション事業)

ドキュメンテーション事業におきましては、グループ連携の強化を図り、シナジー効果の拡大に取り組んできた結果、売上高は795百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は241百万円（前年同期比7.8%増）の増収増益となりました。

#### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業におきましては、ロボトレーナ等の実習装置の拡販、民間向けFA・ロボットシステムの新規開拓に取り組んでまいりましたが、教育関連案件の入札の時期が前年と異なった影響により、売上高385百万円（前年同期比32.5%減）、営業利益77百万円（前年同期比29.2%減）の減収減益となりました。

#### (技術システム事業)

技術システム事業におきましては、新規顧客の開拓による事業拡大、MBD・PLMソリューションの推進、システム開発を中心とした受注確保に取り組んでまいりましたが、当第1四半期では、IT機器販売の大型案件を受注したことで、前年同期比で大きく売上高が伸長しております。また利益についても既存ビジネスの付加価値向上への取り組みが奏功し、大きく増益となりました。具体的には、売上高は2,225百万円（前年同期比129.2%増）、営業利益は294百万円（前年同期比106.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,396百万円であり、前連結会計年度末より1,535百万円増加しております。内訳としては、流動資産が1,220百万円増加の6,077百万円、固定資産が314百万円増加の3,319百万円であり、流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金で62百万円、受取手形及び売掛金で1,310百万円の増加があった一方、電子記録債権で155百万円の減少があったこと等であります。また、固定資産の変動については、有形固定資産で270百万円、投資その他の資産で62百万円（主に繰延税金資産）増加している一方で、無形固定資産で18百万円減少したこと等であります。

#### (負債)

負債は前連結会計年度末より1,413百万円増加し、3,671百万円となりました。内訳は流動負債が1,414百万円増加の3,662百万円、固定負債が0百万円減少の9百万円であり、流動負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛

金が1,043百万円、短期借入金が310百万円、賞与引当金が219百万円増加している一方で、未払金が99百万円、未払法人税等が61百万円減少したこと等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は5,724百万円であり、前連結会計年度末より121百万円増加しております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益269百万円を計上し、150百万円の配当金の支払いを行ったことで、利益剰余金が119百万円増加していること等であります

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月13日の「平成30年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,732,301	1,794,832
受取手形及び売掛金	2,358,972	3,669,491
電子記録債権	384,091	228,311
商品及び製品	53,902	31,203
仕掛品	171,064	197,415
原材料及び貯蔵品	14,288	15,126
その他	147,155	145,532
貸倒引当金	△4,861	△4,815
流動資産合計	4,856,915	6,077,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,071,772	1,059,846
土地	1,059,212	1,059,212
その他(純額)	153,588	436,160
有形固定資産合計	2,284,573	2,555,218
無形固定資産		
のれん	232,439	223,554
その他	120,037	110,682
無形固定資産合計	352,476	334,237
投資その他の資産		
その他	380,272	442,750
貸倒引当金	△12,400	△12,400
投資その他の資産合計	367,872	430,350
固定資産合計	3,004,923	3,319,806
資産合計	7,861,838	9,396,903
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,865	1,372,284
短期借入金	670,000	980,000
未払金	380,672	280,881
未払法人税等	256,876	195,456
未払消費税等	134,872	146,588
賞与引当金	151,190	371,142
受注損失引当金	5,482	7,486
製品保証引当金	40,961	29,009
その他	279,038	279,207
流動負債合計	2,247,961	3,662,057
固定負債		
退職給付に係る負債	4,575	4,360
資産除去債務	2,320	2,327
その他	3,257	3,227
固定負債合計	10,152	9,915
負債合計	2,258,114	3,671,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	3,518,059	3,637,684
自己株式	△25,575	△25,575
株主資本合計	5,604,579	5,724,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,210	△1,705
為替換算調整勘定	2,355	2,431
その他の包括利益累計額合計	△855	726
純資産合計	5,603,724	5,724,930
負債純資産合計	7,861,838	9,396,903

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,284,215	3,383,555
売上原価	1,571,213	2,523,830
売上総利益	713,001	859,724
販売費及び一般管理費	402,352	419,702
営業利益	310,648	440,022
営業外収益		
受取利息	5	6
確定拠出年金返還金	20	343
売電収入	379	358
その他営業外収益	1,955	1,003
営業外収益合計	2,359	1,711
営業外費用		
支払利息	809	1,050
支払融資手数料	2,671	2,680
為替差損	1,365	674
その他営業外費用	1,825	1,267
営業外費用合計	6,671	5,672
経常利益	306,336	436,060
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	306,336	436,060
法人税、住民税及び事業税	159,786	225,890
法人税等調整額	△63,312	△59,500
法人税等合計	96,473	166,390
四半期純利益	209,862	269,670
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,862	269,670



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	209,862	269,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,285	1,504
為替換算調整勘定	2,840	76
その他の包括利益合計	△1,444	1,581
四半期包括利益	208,417	271,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,417	271,252
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	758,690	570,985	954,539	2,284,215	—	2,284,215
セグメント間の内部売上高又は 振替高	96	272	16,344	16,713	(16,713)	—
計	758,786	571,257	970,884	2,300,928	(16,713)	2,284,215
セグメント利益	223,691	109,029	142,373	475,094	(164,445)	310,648

(注) 1. セグメント利益調整額△164,445千円には、セグメント間取引消去2,175千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△166,621千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	795,510	384,879	2,203,165	3,383,555	—	3,383,555
セグメント間の内部売上高又は 振替高	92	969	22,066	23,128	(23,128)	—
計	795,603	385,849	2,225,231	3,406,683	(23,128)	3,383,555
セグメント利益	241,144	77,150	294,106	612,401	(172,378)	440,022

(注) 1. セグメント利益調整額△172,378千円には、セグメント間取引消去3,527千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△175,906千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。